

# 2016 年度 事業計画書

---

2016 年 3 月 30 日

## 2016年度 事業計画書

### 1 2016年度の基本方針

一般財団法人リプレット基金事業財団（以下財団）は、設立から2016年度に7期目を迎える。2015年度は基幹事業である、「児童養護施設への自転車寄贈事業」を既存事業と補助事業として拡大して行い、寄贈エリアの拡大及び寄贈台数の安定化を図った。また、関連団体の協力を得て自転車教室を開催し、寄贈エリアの新聞に記事が掲載された。他には、ホームページのリニューアル及びソーシャルネットワーキングサービスの導入をし、対外的及び支援者・関係者向けに活動の様子をよりアピールすることができた。

2016年度は、自転車寄贈事業を既存事業とJK A（競輪・オートレース振興法人）補助事業の2つの事業として継続して行っていく。昨年のJK A補助事業の活動が評価され継続してJK A 補助事業として認定を受けることになった。自転車の寄贈エリアの拡大及び寄贈台数の安定化を図り引き続き寄贈エリアでの自転車贈呈式及び自転車教室を実施する。また、あらたに児童養護施設の子どもたちへの自立支援事業を関係団体と協力して行う。その様子をホームページやソーシャルネットワーキングサービス、活動レポート等で情報発信を行い、基幹事業の更なる定着及び、財団の原資である賛同者の寄付金及び賛助会員収入の増収につなげたい。その他団体等への支援も引き続き行いより深い連携を進める。更なる広報の充実を図ることで財団の認知度向上に繋げていきたい。以下に事業計画の概況を提示する。

### 2 事業計画概況

財団は独自の基幹事業として「児童養護施設への自転車寄贈事業」の遂行を継続する。同事業を実施してから累計で、寄贈先児童養護施設401施設、寄贈自転車台数691台を数える。（詳細については2015年度定時評議員会の事業報告書にて報告予定）

2016年度は補助事業と既存事業の2つの事業を並行してすすめていく。自転車贈呈式については、贈呈式の際に関連団体等と協力の上自転車教室等を実施することで変化をつけ、更にメディアなどへ取り上げてもらえるよう計画する。それにより、新しい賛同者へ活動の認知度向上を図りたい。

また、自転車を寄贈した施設にアンケートを配布、自転車の利用実態等を行い、一般的にはあまり知られていない児童養護施設の現状をリプレットレポート等に載せ、対外的にアピールをしていくことで、社会の関心を集めるとともに財団の知名度を上げていくよう努める。

1) 2016年度自転車寄贈事業計画概要

(A. 既存事業)

全国4地域、全29施設、中高生以上用自転車台数50台と設定する。

(1施設につき最大2台を目標)

自転車購入単価は23,600円(送料防犯登録料含)とし、

2016年度既存事業自転車総購入費は1,180,000円とする。(表1を参照)

表1) 2016年度 児童養護施設自転車寄贈予定(既存事業)

配布時期	施設数計	配布数計	配布エリア	施設数	台数
2016年度 第1回(6月~7月)	8施設	8台	和歌山	8	8
2016年度 第2回(8月~9月)	6施設	12台	佐賀	6	12
2016年度 第3回(10月~11月)	7施設	14台	大分	7	14
2016年度 第4回(12月~1月)	8施設	16台	福島	8	16
合計	29施設	50台			

(B. 補助事業)

全国の施設を対象、施設数50施設、小学生以下用自転車台数100台と設定する。

(1施設につき最大2台を目標)

自転車購入単価は23,600円(送料防犯登録料含)とし、

2016年度補助事業自転車総購入費は2,360,000円とする。(表2を参照)

表2) 2016年度 児童養護施設自転車寄贈予定(補助事業)

配布時期	施設数計	配布数計
2016年度 第1回(6月~7月)	10施設	20台
2016年度 第2回(7月~8月)	10施設	20台
2016年度 第3回(8月~9月)	10施設	20台
2016年度 第4回(9月~10月)	10施設	20台
2016年度 第5回(11月~12月)	10施設	20台
合計	50施設	100台

## 2) 児童養護施設の子どもたちへの自立支援事業

子どもたちが思いやりを受け継ぎ大人になった時に、子どもたちへ思いやりを受け渡す循環の輪が広がるようにという思いで、準備が整わないまま自立をせまられる児童養護施設の子どもたちが、健全な社会生活を送れるように認定 NPO 法人ブリッジフォースマイルを通して様々な自立支援を行っていく。

## 3) 基金拡大のための賛同者の募集及び募金の促進

活動をより活発化させるには原資の拡大と安定が重要であることから、賛助会員の募集を拡大し増収を図る。また、寄付の間口を広げ個人支援者からの寄付を募りやすくするため、スマートフォン等から気軽に寄付ができる仕組みの更なる広報と新たな開拓を行う。また、個人寄付者に対して感謝状を発行することで賛同者の拡大を図りたい。

## 4) その他団体への支援活動

必要に応じてその他団体・活動への支援を行う。